人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点	学校種間の接続・一貫性を追求した実践事例

１．基本情報

○都道府県名及び市町村名

新潟県東蒲原郡阿賀町

○学校名

新潟県立阿賀黎明中学校、新潟県立阿賀黎明高等学校

○学校のＵＲＬ

http://www.agareimei-jh.nein.ed.jp/

２．学校紹介

○学級数

【通常の学級】中学３学級、高校６学級　【合計】９学級

○児童生徒数

【全児童生徒数】２４１人（平成２６年１０月３１日現在）
（内訳：中学１学年 22 人、２学年 28 人、３学年 34 人
　　高校１学年 58 人、２学年 41 人、３学年 58 人）

○人権教育開発推進事業、人権教育研究推進事業実績（実施年度及び事業の別）

平成２４年度、２５年度　人権教育研究推進事業人権教育研究指定校

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

【学校の教育目標】
１　ステップアップで確かな学力
２　自らつくるたくましい心
３　創造と工夫で拓く未来

【人権教育に関する目標】
（基本方針）
生徒の発達段階に応じ、教育活動全体を通じて人権教育を推進する。
（具体的目標）
１　人権教育、同和教育についての研修に参加し、全職員に伝達することで研修内容を共有する。
２　学級ごとに人権教育、同和教育を実施できるよう教員向け研修会を実施する。
３　発達段階に応じた内容で、学級ごとに人権教育、同和教育授業を実施する。
４　外部講師を招いて生徒対象の人権教育、同和教育講演会を実施する。

○人権教育に係る取組一口メモ

地域の小・中・高の校種間連携により児童生徒の人権感覚の育成を図る。

○人権教育にかかる取組の全体概要

【阿賀町の子供たちの人権感覚育成の取組】
○　地域の人権教育担当者が校種を越えて参加できる連絡会議（人権教育推進プロジェクト会議）の開催
○　人権教育授業の参観により、地域の他校種での指導の様子を確認することができる体制づくり
○　人権教育、同和教育の小・中・高１２年間の指導を共通の流れをもって進めるための提案と授業実践
【職員の人権意識を高める取組】
○　教員の人権感覚をセルフチェックするシートの作成・活用
○　現地研修や校内研修の充実など、人権教育を充実させるための職員研修の工夫
【授業における指導力向上にむけた取組】
○　人権教育授業指導案研究、公開授業、研究授業の実施と研究協議による総括
○　生徒の変容を検証するための意識アンケートの実施とその分析及び活用

３．特色ある実践事例の内容

◆　小・中・高の発達段階を踏まえた人権教育の在り方を研究し、児童・生徒が継続的に学べる体制づくりを目指す取組

（取組のねらい、目的）
　本校は過疎化と少子高齢化が進む東蒲原郡内唯一の高等学校であり、入学生の９割以上が郡内で育った子供たちである。同じ地域の子供たちを育てる学校として校種を越えて協議できる体制をつくり、それぞれの学校が１２年間の人権教育に一定の共通理解をもって臨むことで児童生徒に人権尊重の理念を十分に理解・認識させ、最終的に地域を支える社会人として一人一人を大切にする人権意識を高めていくための基礎を築くことを目的とした。

（取組を始めたきっかけ）
　本校は、併設型の中高一貫教育校であり、併設中学校との連携は日常的に行われている。しかし、県立高校と町立の小・中学校の連携という点では、人権教育に限らず、これまでほとんど実績がない状況であった。限られた地域の子供たちが学ぶ高校であるという現状は、逆に校種を越えた連携を進めやすい環境であると考えた。

（取組の内容）
　新潟県では多くの小・中・高で人権教育、同和教育の教材として新潟県同和教育研究協議会発行の同和教育副読本『生きる』シリーズを活用している。小学校向けのⅠ、Ⅱ、Ⅲ、中学校向けのⅣ、高等学校向けのⅤとシリーズ化されており、現在各校での活用方法にばらつきが見られるが、今回の研究の一つの柱として、「１２年間を通した『生きる』シリーズ活用プラン」の策定を試みた。

まず、地域の小・中学校に聞き取り調査を行い『生きる』の活用実態を調査した。その上で各校の担当者に参加してもらい情報交換・意見交換など協議（人権教育推進プロジェクト会議）を進め、各校の実情に配慮した上で活用プランを提案した。各校には次年度指導計画に可能な範囲で取り入れてもらうこととした。『生きる』シリーズには各単元に「生活を見つめる」「生き方を求める」「部落差別の歴史と解放運動に学ぶ」「共に立ち上がる―差別解消に向かって―」の４領域の対応が設定されており、各学年２単元の指定においては、この領域のバランスと各校の現状に配慮した。

なお、次の表に、本校が活用プランとして町立小・中学校に提案した各学年２単元ずつの項目と、平成２５年度の実施校及び学年を示した。

【小学校】

○低学年　「生きるⅠ」

提案項目	実施校・学年
リレーきょうそう	西川小２年
ぼくもしたい	上条小１年、津川小１年
おおかみさんがひっこしてきた	上条小２年
かみひこうき	

○中学年　「生きるⅡ」

提案項目	実施校・学年
ぼくのいいところ	三川小４年、西川小３・４年
どうしよう	日出谷小３・４年、上条小３年、津川小４年
このままではいけない	上条小４年
橋	

○高学年　「生きるⅢ」

提案項目	実施校・学年
しんじさんのノート	津川小５年
人権の歴史	上条小６年
切られた心	三川小６年、上条小５年
水のしずめに －あるおじいさんの話から－	

【中学校】　「生きるⅣ」

○１学年

提案項目	実施校・学年
人の値うち～江口いとさんの半生～	阿賀黎明中１年、阿賀津川中１年
忘れてはならない歴史と文化 －部落の職業「公務」と人々の生活－	阿賀黎明中１年

○２学年

提案項目	実施校・学年
Ａさんの歩んだ道	阿賀黎明中２年
今なお残るさまざまな人権問題	阿賀黎明中２年

○３学年

提案項目	実施校・学年
峠	阿賀黎明中３年
就職差別をなくすために ～ある青年の手記より～	阿賀黎明中３年

【高等学校】　「生きるＶ」

○１学年

提案項目	実施校・学年
今夜も学校へ	阿賀黎明高１年
いじめを越えていこう	阿賀黎明高１年

○２学年

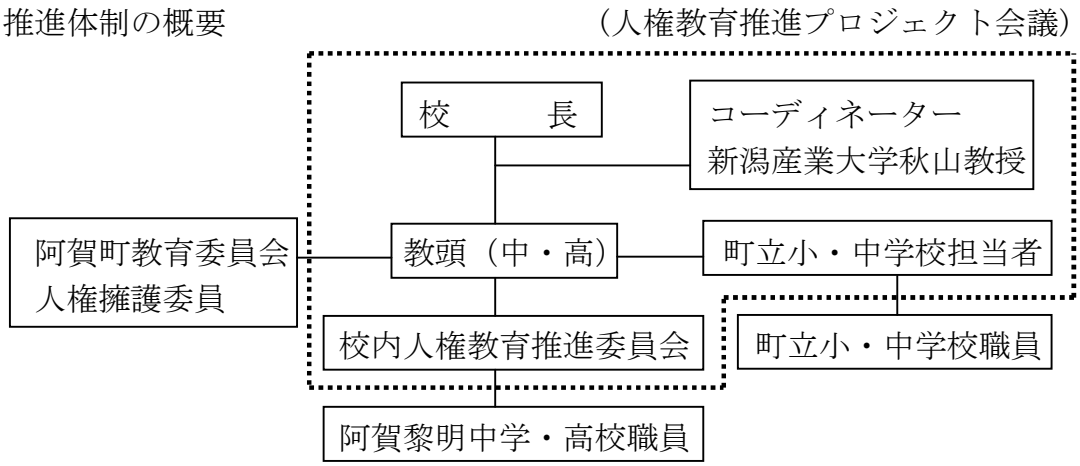
提案項目	実施校・学年
解放運動が生き方を変えた ～結婚差別に立ち向かって～	阿賀黎明高２年
やさしい部落の歴史	阿賀黎明高２年

○３学年

提案項目	実施校・学年
就職差別をなくすためにわたしたちができること	阿賀黎明高３年
荊冠の旗を立てて	阿賀黎明高３年

（取組の主体や実施体制）

推進体制の概要



中・高教頭を含めた校内人権教育推進委員会を事務局とし、事業計画の概要を定め、地域の小・中学校の担当者、本校校長と、コーディネーターとして新潟産業大学の秋山正道教授に加わっていただき、人権教育推進プロジェクト会議を年１回開催した。この中で随時事業計画に修正を加えながら取組みを進めた。

（取組の頻度）

	平成２４年度	平成２５年度
校内人権推進委員会	８回	８回
人権教育推進プロジェクト会議	１回	１回
人権教育授業（各学年）	１回	３回
全校公開授業	１回	１回
生徒対象人権意識アンケート	２回	２回
人権教育講演会	１回	１回
職員現地研修	２回	２回
職員人権セルフチェック	－	３回

（取組を実現するに当たって課題となったこと、及びそれに対して講じた工夫）

県立の中学・高校と町立の小・中学校ということもあり、特に初期の段階では事業の趣旨や計画についての丁寧な説明が不十分であった。そのため、町立小・中学校の人権教育担当者（人権教育推進プロジェクト委員）に負担感を与えてしまった。

小・中学校の校長会、教頭会を通じた依頼と説明、またその時点での事業計画の詳細について直接各校を訪問するなど、協力が得られるよう努めた。結果的には各校に協力していただくことができたが、当初から町の教育委員会との連携を基盤として町立の小・中学校にきちんと情報が伝わるような進め方をすべきだったと反省している。今後も、町や地域との連携を深めるうえでできるだけ早い時期に計画の周知を心がけたい。

４．実施する際に生じた課題及びその解決策

（取組を実施する際に生じた課題）

各校の実情と教材の重点領域のバランス、共通して取組やすい題材を意識した指導プランを提案したが、各学校では発達段階に応じた指導課題や指導時期、学校行事などを考慮し、他の単元を選定したところもあり、全てプラン通りに実施することができなかった。

（課題に対する解決方法）

第２回の人権プロジェクト会議に先立って、各校に指導プランの計画や実施状況、実施上の課題等について、具体的に聞き取りを行った上で意見交換を行った。結果としてプランの修正意見は出なかったが、今後数年間の実践及び検証を経て、取り組みやすいプランとなるよう改善を図りたい。

また、校種を越えて授業参観の垣根を低くすることを提案した。いろいろな校種の人権教育授業に触れることで、「地域の学校」という意識を高めるとともに、各校種の授業の様子を直に確認することができ、自校の実践にも生かせると考えた。実際に本校でも町立小学校の人権教育、同和教育授業を年間３回にわたり参

観することができ、貴重な体験となった。

５．実践事例の実績、実施による効果

【生徒対象の取組について】

○　地域の小・中学校に提案した同和教育副読本「生きる」の指導単元を題材として、各学年で教材研究を進め、効果的な授業づくりに取り組んだ。講義形式の授業ではなく、生徒が自ら考え、話し合い、周囲に対して発表するという形式にしたことで、生徒は授業を通じて傍観者ではなく、主体的な議論参加者となり、より真剣に問題に向き合うことができた。その結果、授業を重ねるごとに、生徒の発言や感想、行動の中に確実に人権意識が芽生えていくのが見て取れた。

○　人権教育、同和教育授業の前後でとったアンケートからは、生徒の「人権や差別問題への関心」及び「自己肯定感」について、授業の後で確実に高まる傾向がみられた。このことから、この授業の実施が人権感覚の育成のみならず、生徒の自己肯定感の醸成にもつながったことが確認できた。

（公開授業の様子）

【教職員対象の取組について】

○　教職員研修として、「人権チェックリスト」を作成し、年３回点検・集約を行うとともに意見交換を行った。これにより、自らの振り返りに活用でき、教職員の人権意識を高めることになったのは勿論、教職員が互いに生徒の顔を思い描き話し合うよい機会となり、生徒理解の上でも非常に有効であった。

○　人権教育、同和教育授業での、生徒が自ら考え、話し合い、周囲に対して発表するという形式は、生徒を真剣に問題に向き合わせることに有効であったが、指導する教職員一人一人のスキルが強く求められた。そのため、教職員は主体的に教材研究や授業案作成に当たり、この経験が自らの専門教科の指導にも生かされることになったのは大きな効果である。

○　全教職員が生徒の人権意識を高めるため、また、自らの人権意識を高めるため、積極的に教職員研修に取り組めたことが大きな成果である。また、個々の授業に関しても全職員が前向きに捉え、一丸となって教材研究や準備に当たることができたという経験が職員の結束を深めることになったのは大きな効果である。

【地域連携の取組について】

○　地域の小・中学校の人権教育担当者との協議が人権教育推進プロジェクト会議によって実現された。これまでも目の前の生徒に対して、目標を定め丁寧な教育活動を心がけてきたが、この会議の実現により、その生徒たちがこれまで学んできたことや、将来学ぶことをそれぞれの校種で互いに理解できるようになり、何をどのように教えるかなどが非常に焦点化しやすくなった。

○　地域の小・中・高校間で、互いに人権教育、同和教育授業を参観しやすくするための働きかけを行ったことで、これまでの機会のなかった異校種間の授業参観が実現できた。これがきっかけとなり、教科についても相互の授業参観が広がり、それぞれの発達段階でのつまずきや指導方法などを理解することができるようになったのは大きな効果である。

（地域の小学校での授業参観の様子）

６．実践事例についての評価

（取組についての評価、及びそう評価する理由）

研究テーマ設定の段階から期間を区切った取組となることのないよう、継続することができる内容で進めてきた。その意味で今回の取組は継続することにより、更に内容を深めて生徒に響くものとしなければならない。

地域の小・中学校との連携により、「１２年間で地域の子供たちの人権意識を継続的に育てて行く」という理念を共有できたことはこの研究の大きな成果である。本校の提案した１２年間の同和教育の指導単元については、連携の端緒としての意味を持つものであり、今後の継続的な連携を経て、更に効果的な人権教育プログラムとなることを目指したい。

この研究をとおして、教職員の中にも「日頃から人権を意識する」姿勢が生まれ、日頃の教育活動の中で生徒や保護者との関わり、また教職員同士の関わりの中に少しずつ変化が現れている。この変容は、組織として教育効果を大きく高める原動力となることと確信している。

校種間連携と教職員一人一人の人権意識の高まりにより、阿賀町の人権教育が生き生きと展開されるよう、この研究成果を大切にしながら、更に発展的な連携を目指していきたい。

【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

新潟県立阿賀黎明中学校、新潟県立阿賀黎明高等学校
この二校は、併設型の中高一貫教育校であるが、人権教育・同和教育を柱として、県立高校と町立の小・中学校の 12 年間に及ぶ連携という新しい課題にチャレンジしている事例である。すべての教員が学級ごとに人権教育・同和教育を実施できるようさまざまに工夫し、発達段階や系統性を大切に据えて実施しようとしている。外部講師を招くことにも積極的である。教材として新潟県同和教育研究協議会発行の同和教育副読本『生きる』シリーズを活用している点からも、県全体の取り組みを牽引する姿勢がうかがえる。同和問題の歴史や、差別解消への取り組みなど同和問題を正面から取り上げている点も特徴である。また、生徒の自主的活動を尊重し、学んだことをほかの生徒たちに発表する形式を取っている点も学習を意義あるものとする上で興味深い。学ぶべき要素を多く含んでいる。